

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	Ⅴ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																									
市町村名		大野町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等		歳入総額	9,839,722	8,956,408	実質収支比率		2.4	2.6																																									
								×		歳出総額	9,708,054	8,807,128	経常収支比率		87.6	88.3																																									
								×		財源超過	131,668	149,280	(※1)		(87.9)	(89.1)																																									
								×		首都	0	12,418	標準財政規模		5,434,913	5,290,631																																									
								×		近畿	131,668	136,862	財政力指数		0.58	0.58																																									
人口		令和2年国調(人)		22,041		産業構造(※5)		中部		単年度収支	-5,194	-3,770	公債費負担比率		10.2	11.0																																									
								○		過疎	488	246	健全化判断比率																																												
								×		山振	0	0	実質赤字比率		-	-																																									
住民基本台帳人口(※7)		令和2年国調(人)		21,449		区分		令和2年国調		平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	450,000	373,000	連結実質赤字比率		-	-																																						
								○		指数表選定	-	実質単年度収支	-454,706	-376,524	実質公債費比率		6.2	5.9																																							
		令和2年国調(人)		20,935		第1次		623		738																																															
		令和2年国調(人)		21,798				5.7		6.3																																															
		令和2年国調(人)		21,332		第2次		3,687		4,070																																															
		増減率(%)		-1.6				34.0		34.6																																															
面積(km ²)		34.20		第3次		60.3		59.1																																																	
						60.3		59.1																																																	
人口密度(人/km ²)		644																																																							
世帯数(世帯)		7,547																																																							
職員の状況(※8)																																																									
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,100,571	7,126,332																																												
	市区町村長		1	7,200		一般職員		138	412,068	2,986	うち公的資金	4,926,964	4,847,317																																												
	副市区町村長		1	5,800		うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,918,081	3,604,604																																												
	教育長		1	5,400		うち技能労務職員		5	12,975	2,595	債務負担行為額(支出予定額)	1,429,371	1,307,402																																												
	議会議長		1	3,100		教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																												
	議会副議長		1	2,720		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																												
	議会議員		8	2,560		合計		138	412,068	2,986	積立金	2,021,985	2,402,997																																												
											現在高	86,662	86,652																																												
											その他特定目的基金	859,924	767,409																																												
一般会計等の一覧																																																									
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法通)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非通)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)																											
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険事業特別会計		(4)		上水道事業会計		(5)		大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計		(6)		大垣衛生施設組合		(7)		揖斐川水防事務組合		(8)		岐阜県市町村会館組合		(9)		岐阜県市町村職員退職手当組合		(10)		揖斐郡消防組合		(11)		西濃環境整備組合		(12)		揖斐広域連合(普通会計分)		(13)		揖斐広域連合(介護保険事業会計分)		(14)		後期高齢者医療連合(一般会計分)		(15)		後期高齢者医療連合(特別会計分)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,487,729	25.3	2,487,729	45.4	普通税	2,485,602	99.9	-
地方譲与税	125,849	1.3	125,849	2.3	法定普通税	2,485,602	99.9	-
利子割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0	市町村民税	1,117,105	44.9	-
配当割交付金	26,717	0.3	26,717	0.5	個人均等割	34,466	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	34,295	0.3	34,295	0.6	所得割	964,107	38.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,862	1.9	-
地方消費税交付金	540,153	5.5	540,153	9.8	法人税割	71,670	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,175,544	47.3	-
自動車取得税交付金	1,180	0.0	1,180	0.0	うち純固定資産税	1,175,539	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,411	3.6	-
自動車税環境性能割交付金	20,043	0.2	20,043	0.4	市町村たばこ税	102,463	4.1	-
法人事業税交付金	37,194	0.4	37,194	0.7	鉱産税	1,079	0.0	-
地方特例交付金等	129,544	1.3	129,544	2.4	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,726	0.2	18,726	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	98,781	1.0	98,781	1.8	目的税	2,127	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,037	0.1	12,037	0.2	法定目的税	2,127	0.1	-
地方交付税	2,251,778	22.9	2,073,716	37.8	入湯税	2,127	0.1	-
普通交付税	2,073,716	21.1	2,073,716	37.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	178,062	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,655,735	57.5	5,477,673	99.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,703	0.0	1,703	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	39,814	0.4	-	-	合計	2,487,729	100.0	-
使用料	33,902	0.3	-	-				
手数料	44,438	0.5	-	-				
国庫支出金	1,550,960	15.8	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	857,251	8.7	-	-				
財産収入	12,048	0.1	-	-				
寄附金	77,113	0.8	-	-				
繰入金	536,357	5.5	-	-				
繰越金	80,780	0.8	-	-				
諸収入	322,473	3.3	5,167	0.1				
地方債	627,148	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	22,348	0.2	-	-				
歳入合計	9,839,722	100.0	5,484,543	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,503	0.7	-	72,503
総務費	1,306,852	13.5	28,964	1,017,754
民生費	3,676,333	37.9	264,316	1,884,129
衛生費	962,365	9.9	215,262	776,031
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	275,118	2.8	51,551	144,766
商工費	170,997	1.8	30,789	151,634
土木費	815,312	8.4	509,181	412,106
消防費	356,830	3.7	-	351,294
教育費	1,395,289	14.4	190,786	942,317
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	676,455	7.0	-	671,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,708,054	100.0	1,290,849	6,424,060

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,232,231	43.6	2,625,693	2,294,325	41.7
人件費	1,399,227	14.4	1,151,446	1,077,948	19.6
うち職員給	775,980	8.0	623,664	-	-
扶助費	2,156,549	22.2	802,721	544,851	9.9
公債費	676,455	7.0	671,526	671,526	12.2
元利償還金	676,455	7.0	671,526	671,526	12.2
うち元金	652,909	6.7	648,631	648,631	11.8
うち利子	23,546	0.2	22,895	22,895	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,184,974	43.1	3,406,105	2,528,518	45.9
物件費	1,449,991	14.9	1,159,535	906,437	16.5
維持補修費	215,520	2.2	201,781	119,798	2.2
補助費等	1,525,618	15.7	1,262,513	854,821	15.5
うち一部事務組合負担金	591,805	6.1	591,805	519,551	9.4
繰出金	805,555	8.3	665,141	647,462	11.8
積立金	174,568	1.8	103,413	-	-
投資・出資金・貸付金	13,722	0.1	13,722	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,290,849	13.3	392,262	-	-
うち人件費	20,374	0.2	20,374	-	-
普通建設事業費	1,290,849	13.3	392,262	-	-
うち補助	539,510	5.6	141,859	-	-
うち単独	655,333	6.8	184,197	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,708,054	100.0	6,424,060	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,840	9,708	132	132	536	7,101	事業からの地方債借入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							実質赤字額
19 一般会計等(純計)				132		7,101	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,447	2,402	45	45	138	-	-	-	基金からの地方債借入
2 後期高齢者医療特別会計	389	377	12	12	75	-	-	-	
3 上水道事業会計	299	264	35	381	2	425	6	-	法適用企業
4 大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計	2,213	2,198	15	15	6	-	-	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36 公営企業会計等				453		425	6		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 大垣衛生施設組合	603	473	129	129	-	15	-	
2 揖斐川水防事務組合	2	1	1	1	-	-	-	
3 岐阜県市町村会館組合	65	60	5	5	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	7,912	7,612	300	300	-	-	-	
5 揖斐郡消防組合	753	748	6	6	10	-	-	基金から10万円借入
6 西濃環境整備組合	1,716	1,617	99	99	60	1,222	-	基金から40万円借入
7 揖斐広域連合(普通会計分)	337	328	8	8	-	-	-	
8 揖斐広域連合(介護保険事業会計分)	7,571	7,265	306	306	-	-	-	
9 後期高齢者医療連合(一般会計分)	310	281	29	29	-	-	-	
10 後期高齢者医療連合(特別会計分)	304,568	293,091	11,478	11,478	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				12,361		1,237	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	679,451	688,394	676,455	13.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,762	1,759	870	0.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,953	39,408	36,179	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 743,166	729,561	713,504	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 5,276	5,891	5,188	
標準財政規模	(C) 5,209,836	5,290,631	5,434,913	
算入公債費等の額	(D) 424,057	423,492	406,685	
	(C)-(D) 4,785,779	4,867,139	5,028,228	
実質公債費比率	(単年度) 6.6	6.2	6.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 5.2	5.9	6.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	7,306,513	7,126,332	7,100,571	141.2
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	-	-	6,379	0.1
組合等負担等見込額	254,147	221,302	177,787	3.5
退職手当負担見込額	572,960	584,033	629,813	12.5
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 8,133,620	7,931,667	7,914,550	
充当可能財源等	3,788,803	3,531,608	3,163,648	62.9
充当可能特定歳入	44,470	35,642	29,153	0.6
基準財政需要額算入見込額	5,210,839	5,142,802	5,825,299	115.9
合計	(F) 9,044,112	8,710,052	9,018,100	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.73	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.73	30.00	
実質公債費比率	6.2	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	上水道事業会計	-	-	6,379	0.1
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
	大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県大野町

人		21,449	人(R7.1.1現在)	実	実	赤	字	字	率		-	%
うち日本人		20,935	人(R7.1.1現在)	通	実	公	債	比	率		-	%
面積		34.20	km ²	実	給	費	負	担	率		6.2	%
歳入総額		9,839,722	千円	得	茶	負	担	比	率		-	%
歳出総額		9,708,054	千円	市					型		R02 V-1	R03 V-1
歳入歳出		131,668	千円	町							R05 V-1	R06 V-1
標準財政規模		5,434,913	千円	(	年	度	毎	)				
地方債現在高		7,100,571	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

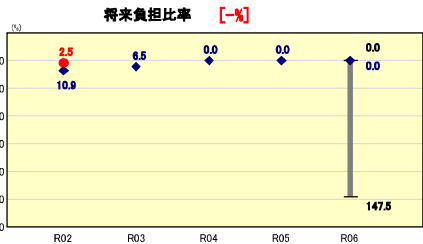
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
1/37

全国平均
6.2

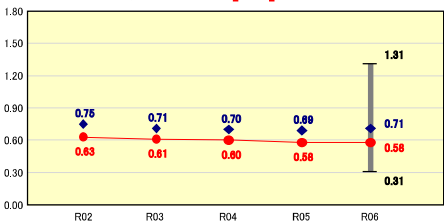
岐阜県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

将来財政を圧迫する可能性の度合いは、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能な基金額が多いため、「-」となっている。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.58]



類似団体内順位
24/37

全国平均
0.49

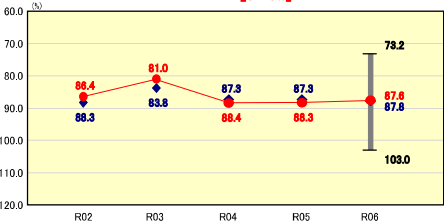
岐阜県平均
0.55

財政力指数の分析欄

近年は、ほぼ横ばいで、前年度と同率となった。類似団体平均を下回っているため、企業誘致等の地域振興策への取組みや町有財産の有効活用・処分などによる積極的な歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]



類似団体内順位
18/37

全国平均
93.8

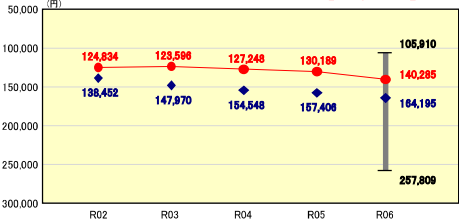
岐阜県平均
90.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を0.2ポイント下回る87.6%となり、前年度と比べ0.7ポイントの減となった。これは、補助費等や公債費などの経常経費の減もあるが、諸収入や地方債などが増となったことが主なものとなっている。また、今後も引き続き、社会保障関係経費や公債費等の経常経費の増加が予想されるため、新たな財源確保や義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,285円]



類似団体内順位
8/37

全国平均
109,281

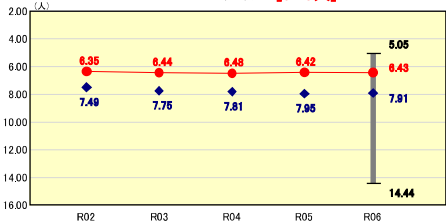
岐阜県平均
106,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ低くなっているのは、主に人件費を要因としており、類似団体と比べ職員数が少なく、ラスパイレース指数も低くなっているためである。今後も、事業の必要性、あり方等の見直しを行い、住民サービスを向上できるよう、より適正な定員管理に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.43人]



類似団体内順位
8/37

全国平均
8.41

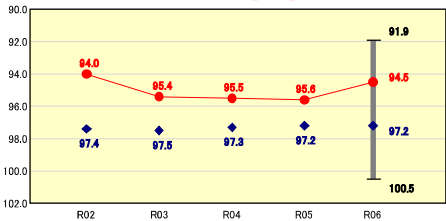
岐阜県平均
7.98

人口1,000人当たり職員数の分析欄

従前からの定員管理により類似団体を下回っている。今後も、事業の必要性、あり方等の見直しを行い、住民サービスを向上できるよう、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.5]



類似団体内順位
2/37

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.4

ラスパイレース指数の分析欄

「大野町行政改革大綱」に基づく給与の適正化により、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き類似団体・地域の民間企業平均給与、近隣団体との比較、各種手当の点検などにより適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

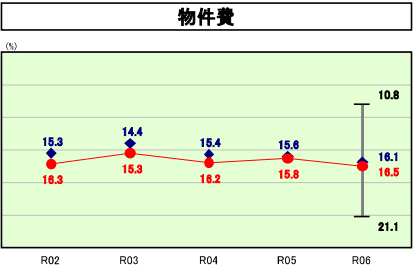
令和6年度

岐阜県大野町

経常収支比率の分析

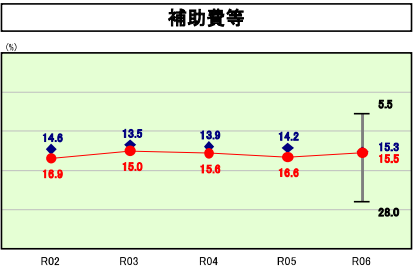
人	口	21,449	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		20,935	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	-	%		
面積		34.20	km ²	実	公	債	費	比	率	6.2	%			
歳入総額		9,839,722	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		9,708,054	千円	市	町	村	類	型	R02	V-1	R03	V-1	R04	V-1
実収支		131,668	千円	(	年	度	毎	)	R05	V-1	R06	V-1		
標準財政規模		5,434,913	千円											
地方債現在高		7,100,571	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



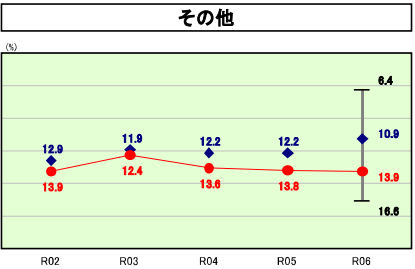
類似団体内順位 20/37 全国平均 15.6 岐阜県平均 16.9

物件費の分析欄
情報システム標準化・共通化に関する業務委託の大幅な増となり、また、小学校の教科書更新に伴う教育振興消耗品の増により物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.4ポイント上回った。今後については、優先度の低い委託事業について計画的に廃止・縮小を進め、経費の縮減に努める。



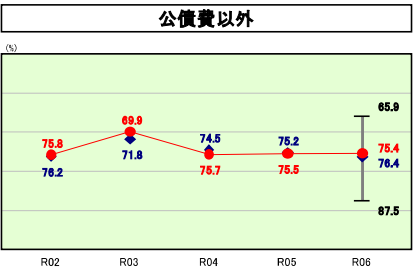
類似団体内順位 21/37 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、負担金が多額となっているためである。今後は、補助金対象事業の見直しや一部事務組合の事業内容についても改善・効率化に努める。



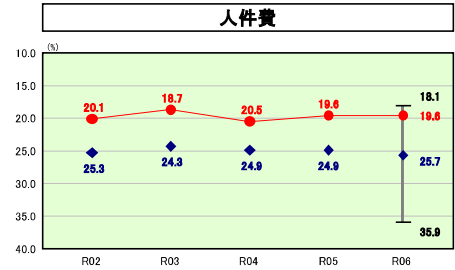
類似団体内順位 32/37 全国平均 12.5 岐阜県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイントの増加となり、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。これは、普通建設事業の補助事業や単独事業が増加したことによるものとなっている。



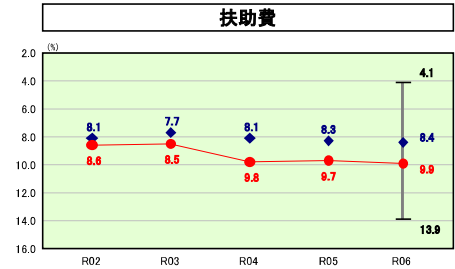
類似団体内順位 18/37 全国平均 76.8 岐阜県平均 76.9

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率に占める割合は、0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。主な要因は補助費等の減少によるものであるが、今後は公債費以外についても、引き続き義務的経費の抑制や、新たな財源確保などにより比率の減少に努める。



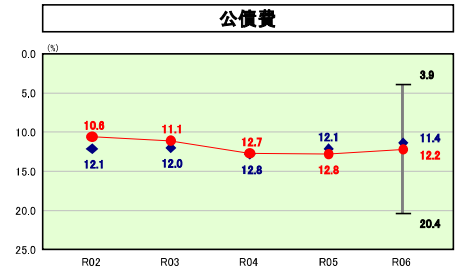
類似団体内順位 3/37 全国平均 26.6 岐阜県平均 25.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努める。



類似団体内順位 28/37 全国平均 13.4 岐阜県平均 10.6

扶助費の分析欄
児童手当助成の拡充に伴う増により前年度より0.2ポイントの増加となっており、また、低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支援事業の増加により、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.5ポイント上回っている。今後も、町単独で行う事業について給付水準、対象要件の見直しなど扶助費の適正化に努める。



類似団体内順位 19/37 全国平均 15.0 岐阜県平均 13.3

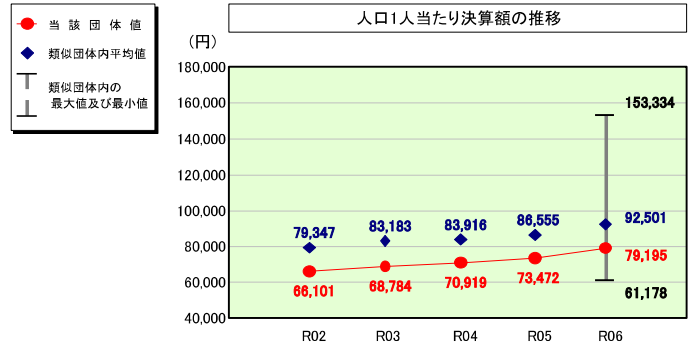
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.8ポイント上回っているが、まちづくり交付金事業等に関する公債費の元金償還終了により、前年より0.6ポイント減少となっている。今後は長期財政計画を考慮し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県大野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

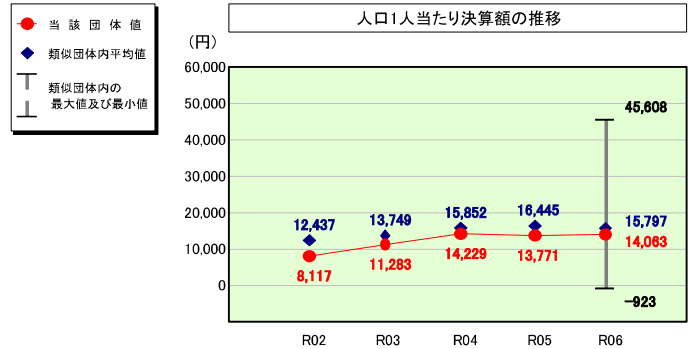
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,399,227	65,235	83,961	▲ 22.3
一部事務組合負担金(補助費等)	315,694	14,718	9,090	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	842	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,511	1,842	2,396	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,374	950	1,197	▲ 20.6
▲退職金	▲ 76,147	▲ 3,550	▲ 4,989	▲ 28.8
合計	1,698,659	79,195	92,501	▲ 14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	7.91	▲ 1.48
ラスバイレス指数	94.5	97.2	▲ 2.7

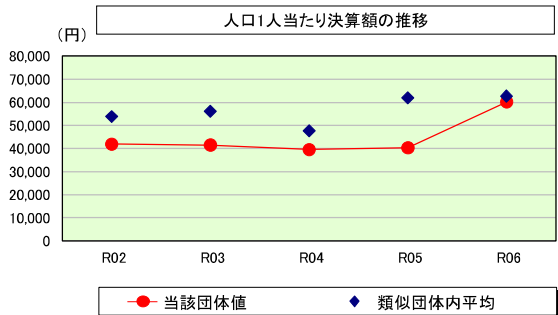
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	676,455	31,538	33,492	▲ 5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	870	41	10,423	▲ 99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,179	1,687	3,289	▲ 48.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	152	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 5,188	▲ 242	▲ 2,605	▲ 90.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,685	▲ 18,961	▲ 28,956	▲ 34.5
合計	301,631	14,063	15,797	▲ 11.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

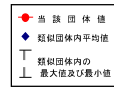
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	952,867	41,986	▲ 30.4	53,895	▲ 8.8	▲ 21.6
	うち単独分	397,433	17.512	31,224	4.4	17.1
R03	927,372	41,499	▲ 1.2	56,181	4.2	▲ 5.4
	うち単独分	553,658	24.775	32,039	2.6	38.9
R04	873,286	39,594	▲ 4.6	47,730	▲ 15.0	10.4
	うち単独分	465,365	21.099	26,378	▲ 17.7	2.9
R05	878,390	40,297	1.8	61,921	29.7	▲ 27.9
	うち単独分	542,789	24.901	34,719	31.6	▲ 13.6
R06	1,290,849	60,182	49.3	62,764	1.4	47.9
	うち単独分	655,333	30.553	36,476	5.1	17.6
過去5年間平均	984,553	44,712	3.0	56,498	2.3	0.7
	うち単独分	522,916	23.768	32,167	5.2	12.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県大野町

人口	21,449人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,835人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	34.20km ²	実収公債費比率	6.2	%
歳入総額	9,839,722千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,708,054千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1	
実収収支	131,668千円	(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1	
標準財政規模	5,434,913千円			
地方債残高	7,100,571千円			

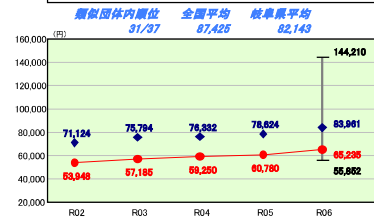


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

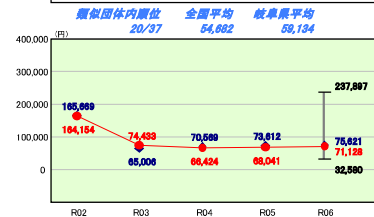
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

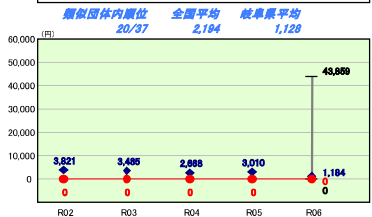
人件費



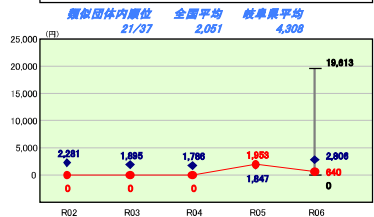
補助費等



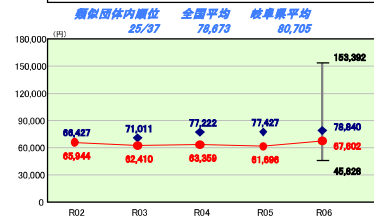
災害復旧事業費



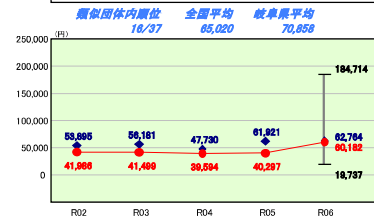
投資及び出資金



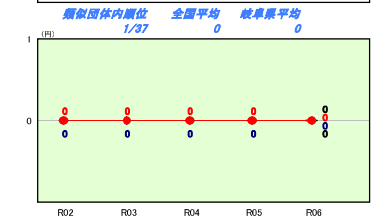
物件費



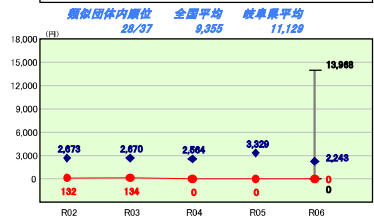
普通建設事業費



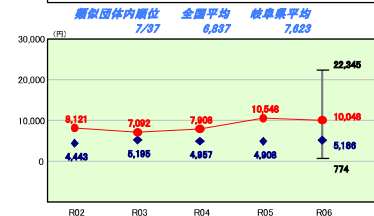
失業対策事業費



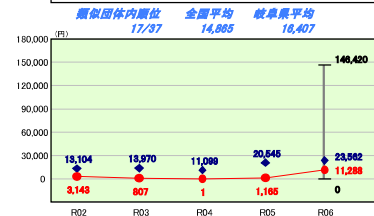
貸付金



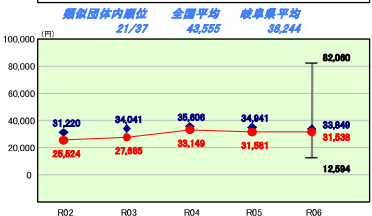
維持補修費



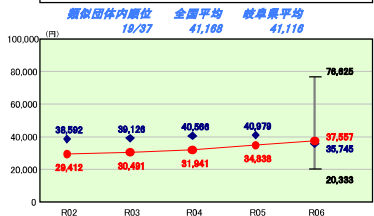
普通建設事業費(うち新規整備)



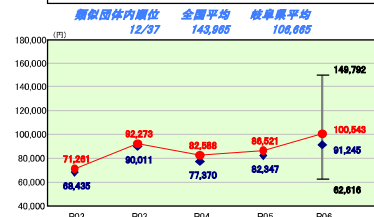
公債費



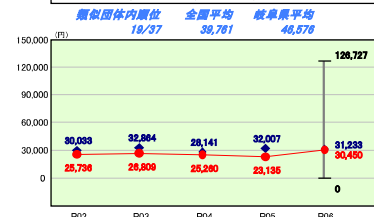
繰出金



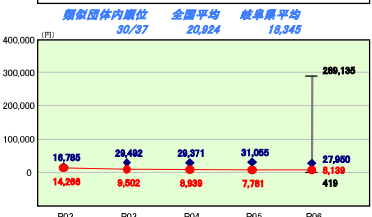
扶助費



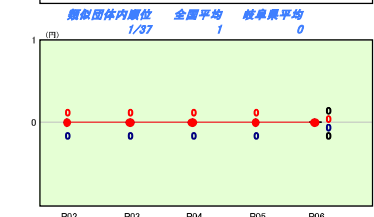
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり452,611円となっている。類似団体平均と比べ、維持補修費と扶助費、繰出金が上回っている。

維持補修費は住民一人当たり10,048円となっており、主な要因は、施設の老朽化に伴う修繕によるものとなっている。

扶助費は住民一人当たり100,543円となっており、主な要因は、児童手当助成、低所得者支援及び定期減税補正給付金(調整給付)支援事業の増加によるものとなっている。

繰出金は住民一人当たり37,557円となっており、主な要因は、掛斐広域連合及び後期高齢者医療(療養給付費)の負担金による繰出金の増加によるものとなっている。

人件費や物件費、公債費が類似団体と比較し、下回っているものの、今後は事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県大野町

人口	21,449人(7.1.3現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,835人(7.1.3現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.20km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	9,839,722千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,708,054千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実質収支	131,668千円	(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1
標準財政規模	5,434,913千円		
地方債現在高	7,100,571千円		

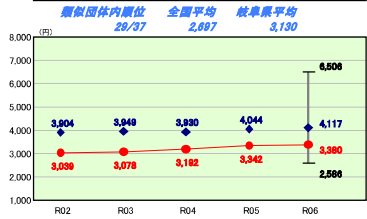


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

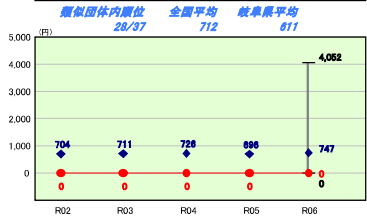
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

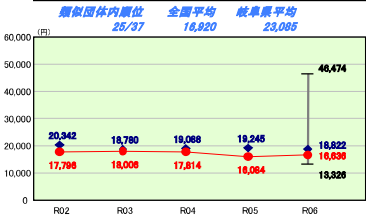
議会費



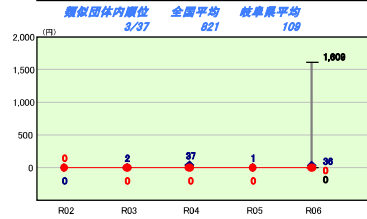
労働費



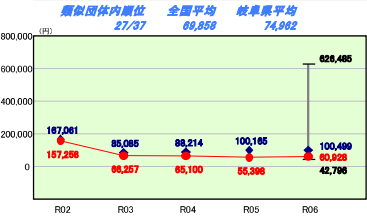
消防費



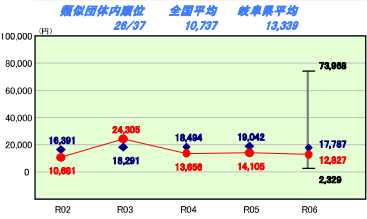
諸支出金



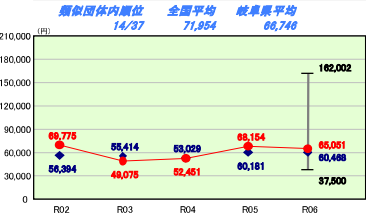
総務費



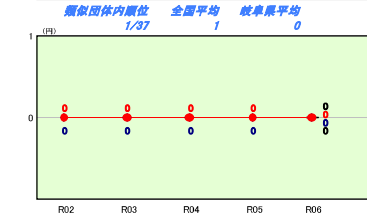
農林水産業費



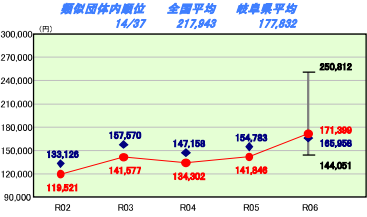
教育費



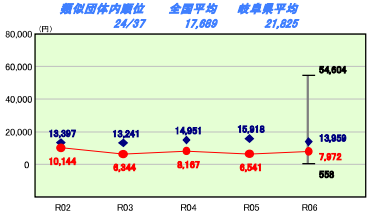
前年度繰上充用金



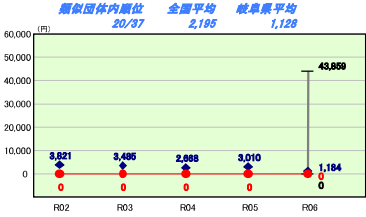
民生費



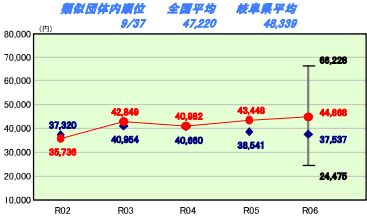
商工費



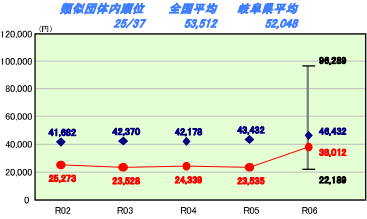
災害復旧費



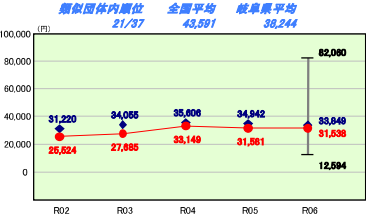
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

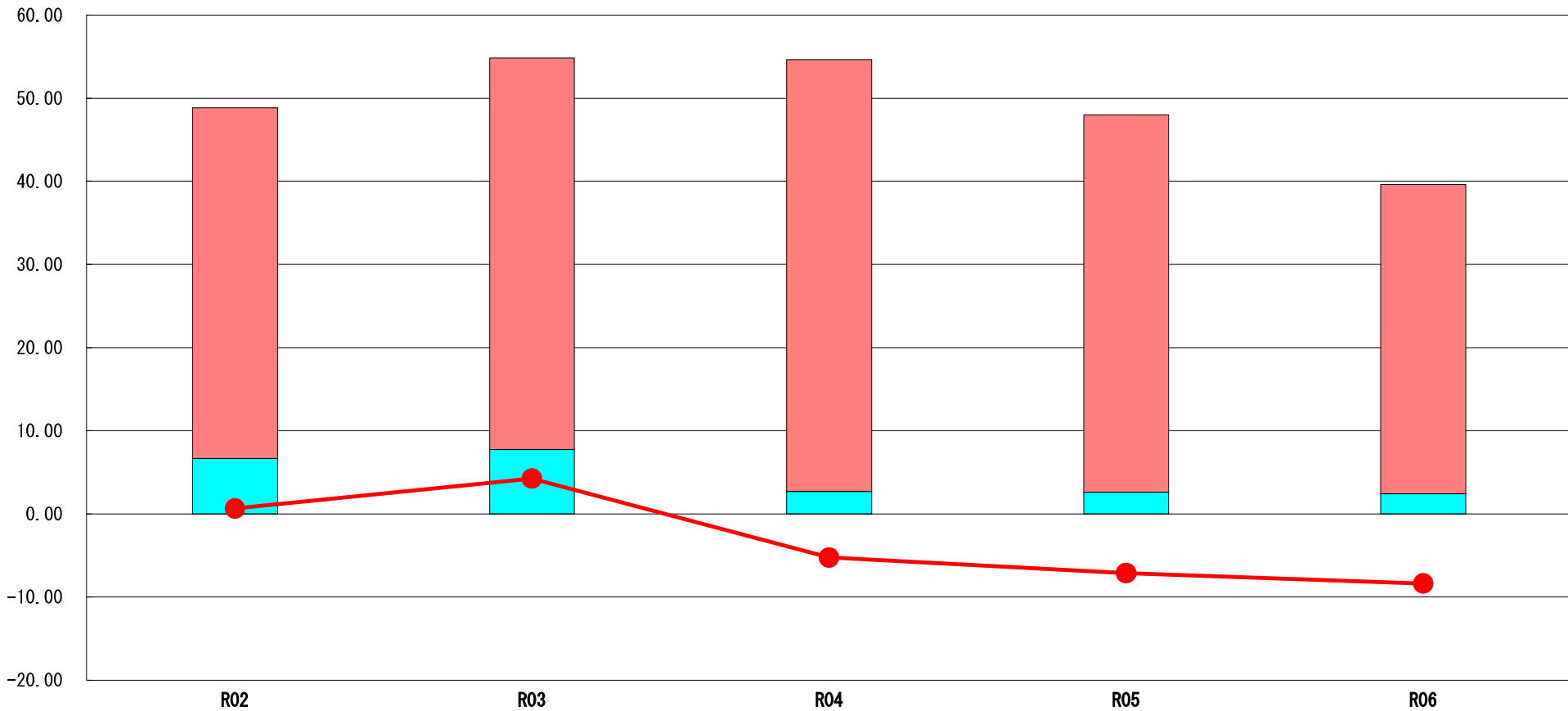
民生費や衛生費、教育費が類似団体と比べ上回っている。
民生費は、住民一人当たり171,399円となっており、主な要因は、公立認定こども園統廃合事業によるものである。
衛生費は、住民一人当たり44,868円となっており、主な要因は、保険衛生総合事務経費（地域医療拠点病院支援補助金）によるものである。
教育費は、住民一人当たり65,051円となっており、主な要因は、小学校校舎等改修事業によるものである。
また、公債費は、住民一人当たり31,538円となっており、類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にある。今後も増加していく見込みのため、引き続き地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岐阜県大野町

標準財政規模比（％）



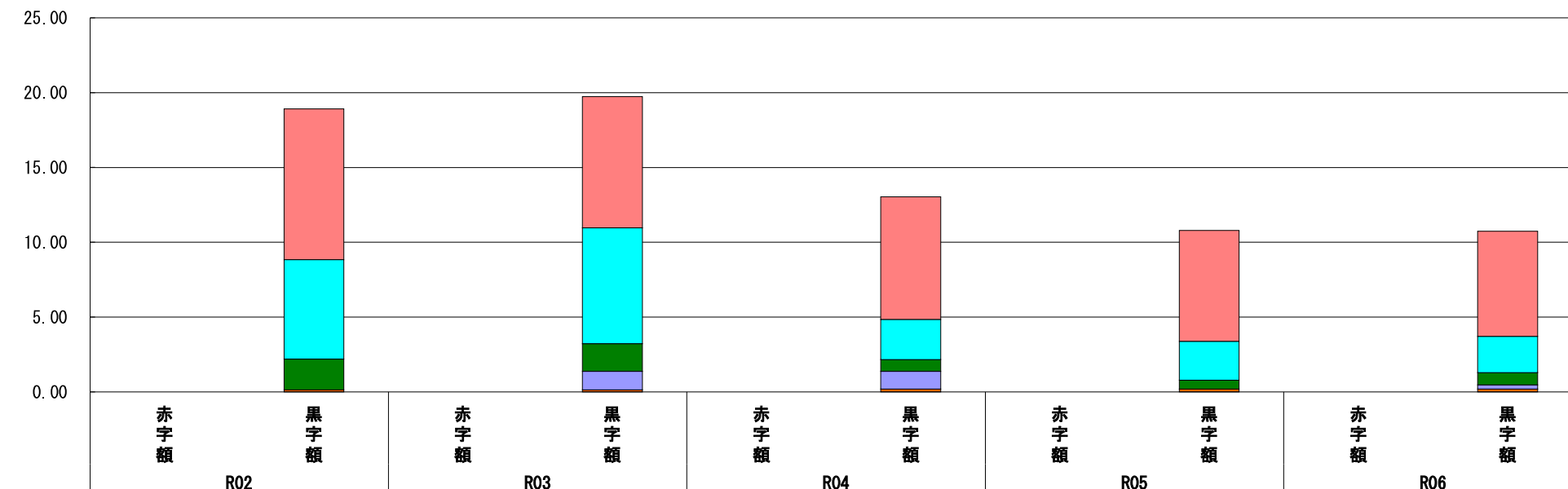
		標準財政規模比（％）				
区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		42.20	47.13	51.92	45.42	37.20
実質収支額		6.65	7.73	2.70	2.59	2.42
実質単年度収支		0.65	4.26	▲ 5.25	▲ 7.12	▲ 8.37

分析欄

実質単年度収支は主要事業の実施により毎年度赤字になっていたが、令和2年度及び令和3年度は赤字から黒字に転じていた。しかし、コロナ禍で縮小や廃止していた既存事業等の実施もあり令和4年度以降赤字に転じたため、財政調整基金の取り崩しにより黒字となっている。今後も引き続き、需要額の増加が見込まれるため、事務事業の精査等により、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
上水道事業会計		10.08	8.77	8.18	7.42	7.01
一般会計		6.64	7.73	2.69	2.58	2.42
国民健康保険事業特別会計		2.04	1.85	0.79	0.60	0.82
大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計		-	1.24	1.18	0.00	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.15	0.20	0.20	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

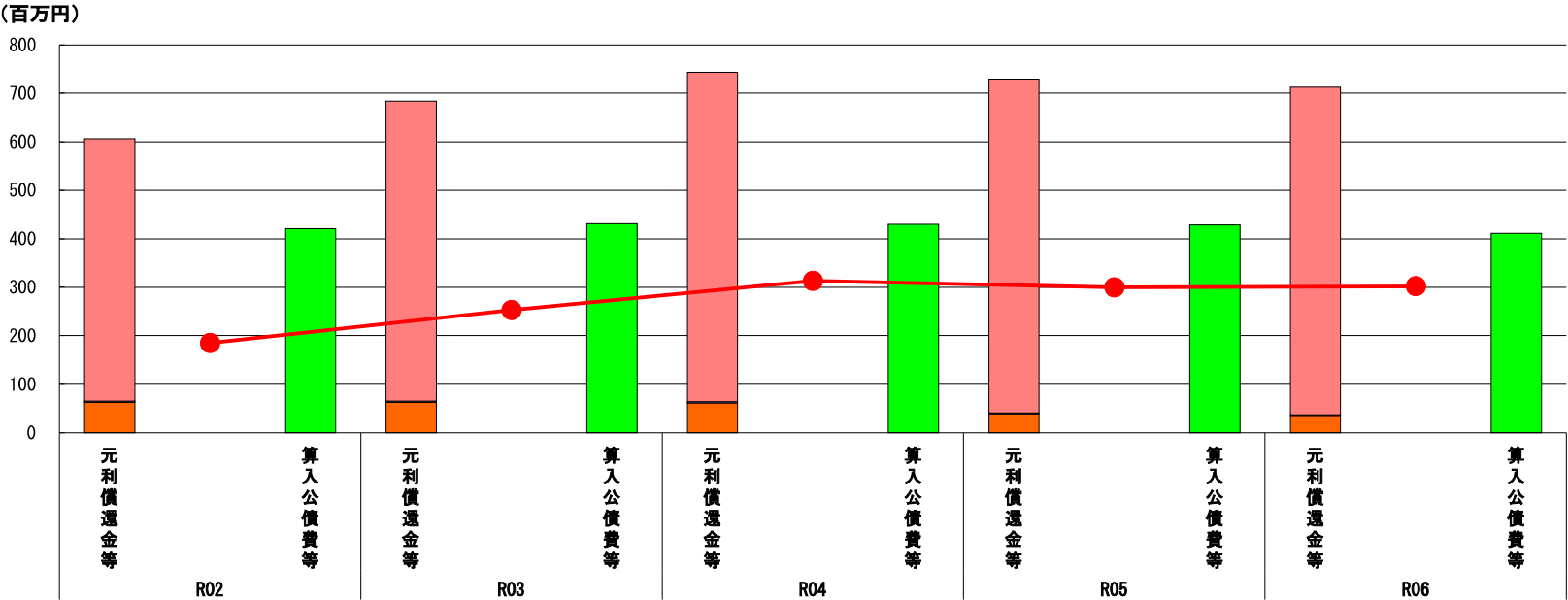
分析欄

上水道会計においては、黒字額を一定の水準を維持し、令和6年度は7.01%となっている。
一般会計においては、令和2年度及び令和3年度に比べ減少したが、ほぼ横ばいの2.42%と黒字となっている。
国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては、一般会計からの繰入により財政運営を行っていることから、より健全な事業運営に努める。
大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計においても、一般会計からの繰入等により財政運営を行っていることから、より健全な事業運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県大野町



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		541	619	679	688	676
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2	2	2	2	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	63	62	39	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		421	431	430	429	411
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		185	253	313	300	302

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金は、まちづくり交付金事業等の償還終了などの減により1千2百万円減少している。さらに、算入公債費等は1千8百万円の減少となっており、実質公債費比率の分子は前年度と比べ2百万円の増となっている。実質公債費比率の分子の増の主な要因は、令和6年度から新たに名鉄廃線敷整備事業等の元金償還が始まったためである。今後も元利償還金の増加が見込まれるため、計画的な起債管理に努める。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

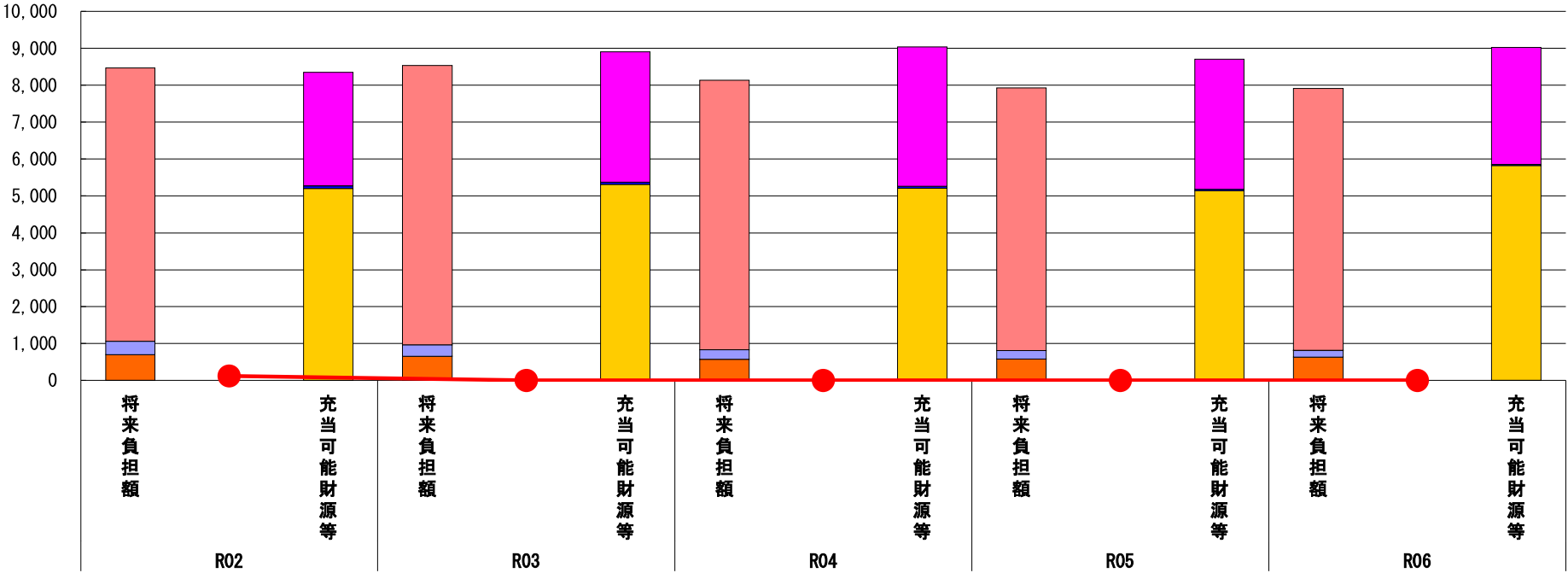
該当無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県大野町

(百万円)



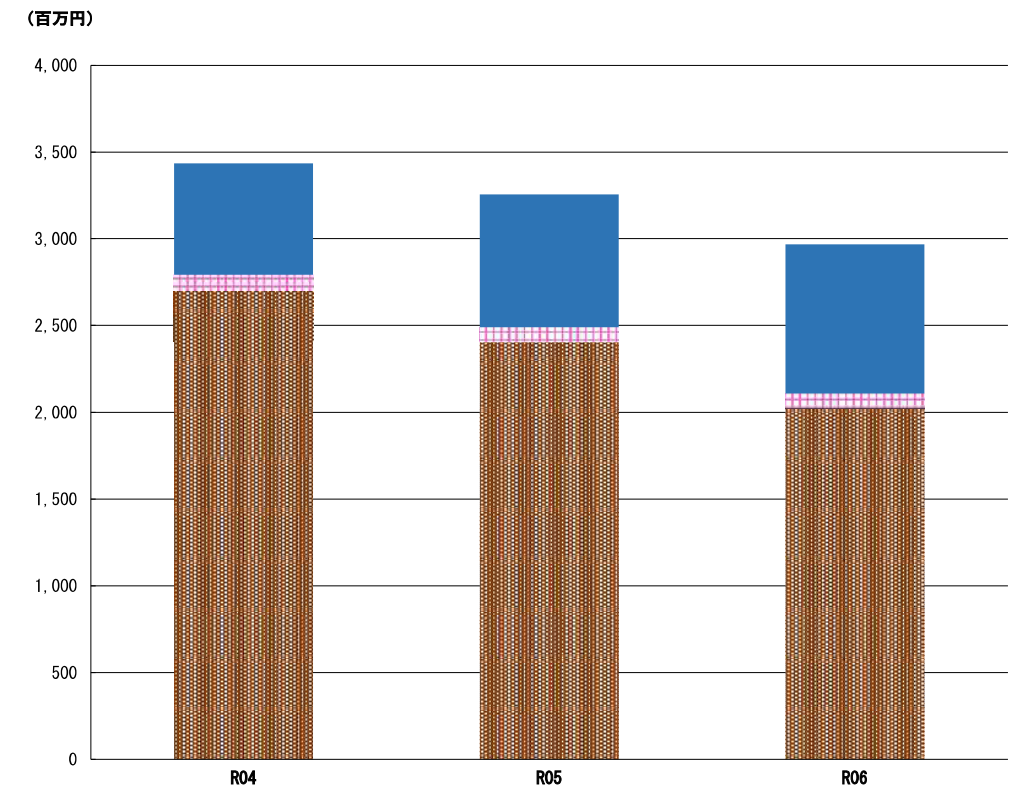
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,404	7,567	7,307	7,126	7,101
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	6
	組合等負担等見込額		358	312	254	221	178
	退職手当負担見込額		704	651	573	584	630
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,073	3,531	3,789	3,532	3,164
	充当可能特定歳入		73	61	44	36	29
	基準財政需要額算入見込額		5,202	5,312	5,211	5,143	5,825
(A) - (B)		将来負担比率の分子	118	▲ 374	▲ 910	▲ 778	▲ 1,104

分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高で令和6年度に6億2千7百万円の借入をしたが、まちづくり交付金事業等の償還終了に伴い減少した。充当可能財源等は、基準財政需要額参入見込額の増により3億7百万円増加した。将来負担比率の分子は、令和2年度はプラスとなっていたが令和3年度からはマイナスに転じている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,705	2,403	2,022
減債基金		87	87	87
其他特定目的基金		643	767	860
	公共施設整備基金	391	491	591
	ぎふ大野ふるさと応援基金	139	164	157
	災害対策基金	100	100	100
	森林環境譲与税基金	8	8	7
	町営住宅敷金基金	4	4	4
基金残高合計		3,434	3,257	2,969

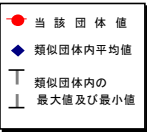
令和6年度	岐阜県大野町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金を4億5千万円取り崩したこと、ぎふ大野ふるさと応援基金を7千6百万円取り崩した一方、公共施設整備基金へ1億円積み立てたこと等により基金全体として、29億6千9百万円となっており、前年度から2億8千8百万円の減少となっている。 (今後の方針) 基金の使途により、必要な其他特定目的基金には、積み立てを行い、財政調整基金は、残高を適正規模の額保つよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 財源調整のため、4億5千万円取り崩したものの6千9百万円積み立てたことにより令和6年度末の基金残高は20億2千2百万円となっており、前年度から3億8千1百万円の減少となっている。 (今後の方針) 今後の財政需要を見込み、基金の取り崩しに大きく頼ることのない財政運営をし、基金の残高を適正規模の額保つよう努める。	
減債基金 (増減理由) 積立利息の微増のほか、増減はない。 (今後の方針) 令和7年度から令和9年度の地方債償還のピークに備え、現状を維持する見込み。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金：将来予想される公共施設建設のための資金を確保する。 ぎふ大野ふるさと応援基金：寄附金を活用し、まちの将来像の実現に向けたまちづくりを推進するため。 災害対策基金：災害対策に要する随時的経費に充てるため。 森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保等の森林整備及びその促進に要する経費に充てるため。 町営住宅敷金基金：町営住宅の敷金を管理するため。 (増減理由) 公共施設整備基金：今後の施設建設に備えるための積立として1億円を積み立てたことにより増加となっている。 ぎふ大野ふるさと応援基金：ぎふ大野ふるさと応援基金を7千万円積み立てた一方、交通安全施設整備事業などに7千6百万円取り崩したことにより減少となっている。 (今後の方針) 基金の使途により必要な其他特定目的基金には、将来の財政需要を見込み、計画的な積み立てを行う。 公共施設整備基金：今後の小中学校の統廃合に向けた施設建設に備えるため、毎年1億円の計画的な積み立てを行っていく予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

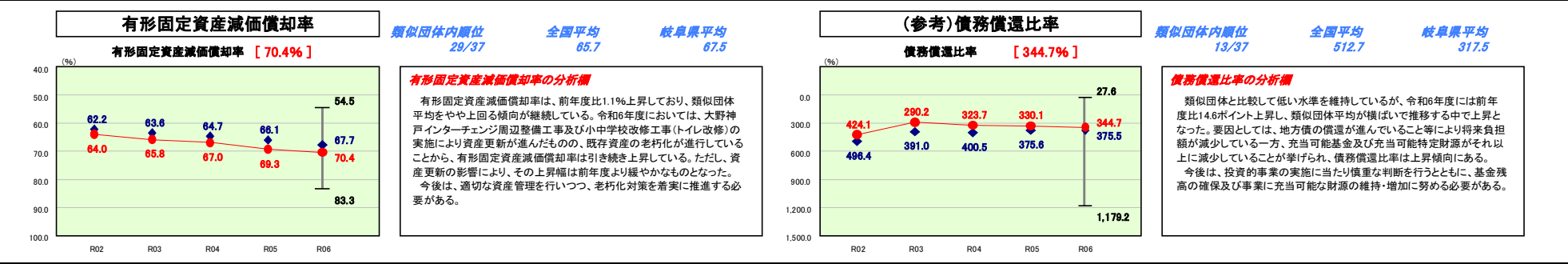
令和6年度

岐阜県大野町

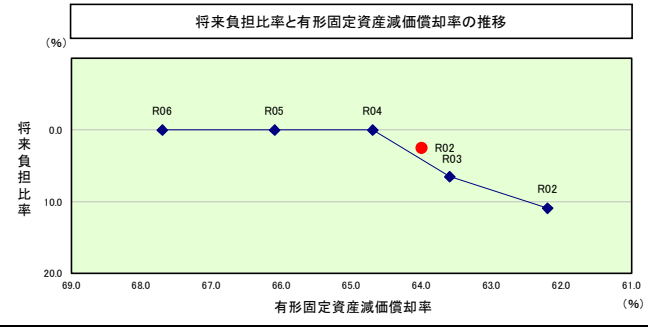
人	21,449	人(R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,935	人(R7. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	34.20	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.2
歳入総額	9,839,722	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	9,708,054	千円	市	町	村	類	型	R02	V-1	R03
実質収支	131,668	千円	(	年	度	毎	)	R05	V-1	R06
標準財政規模	5,434,913	千円								
地方債現在高	7,100,571	千円								



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

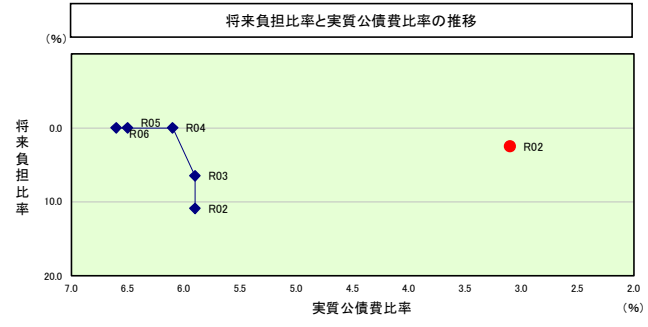


分析欄

財政調整基金等への積立、計画的な繰上償還及び地方債借入の抑制に継続的に取り組んできた結果、令和3年度以降将来負担比率は発生しておらず、将来にわたる財政負担の抑制が図られている。これは、これまで財政運営の健全化に努めてきた成果といえる。一方で、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準を維持しているものの、近年は上昇傾向が続いており、令和6年度においても前年度比0.3%上昇した。今後は、財政の健全性を維持しつつ、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化及び維持補修を計画的に進めることで、老朽化対策に着実に取り組んでいく必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	2.5	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.0	65.8	67.0	69.3	70.4
類似団体内平均値	将来負担比率	10.9	6.5	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.2	63.6	64.7	66.1	67.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

計画的な繰上償還や地方債借入の抑制に取り組んできた結果、令和3年度以降、将来負担比率は発生しておらず、将来にわたる財政負担の抑制が図られている。これは、これまで地方債残高の適正管理など、財政運営の健全化に努めてきた成果といえる。一方で、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準を維持しているものの、近年は上昇傾向が続いており、令和6年度においても前年度比0.3%上昇した。今後は、主要プロジェクト実施に係る地方債の発行に伴う償還が進むことにより、実質公債費比率の大幅な上昇が見込まれる。このため、引き続き住民ニーズを的確に把握した上で、緊急性及び必要性の高い事業を優先的に実施するとともに、地方債に過度に依存しない財政運営を徹底し、公債費の適正化に努める必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	2.5	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.1	3.9	5.2	5.9	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	10.9	6.5	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.9	5.9	6.1	6.5	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

岐阜県大野町

人	口	21,440	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
	うち日本人	20,935	人(07.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%				
面	積	34.20	km ²	実質公債費比率	6.2	%				
歳入	総額	9,839,722	千円	将来負担比率	-	%				
歳出	総額	9,708,054	千円	市町村類型	R02	V-1	R03	V-1	R04	V-1
実収支		131,668	千円	(年度毎)	R05	V-1	R06	V-1		
標準財政規模		5,424,913	千円							
地方債現在高		7,100,571	千円							

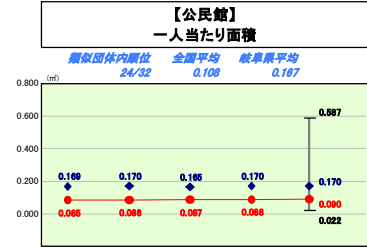
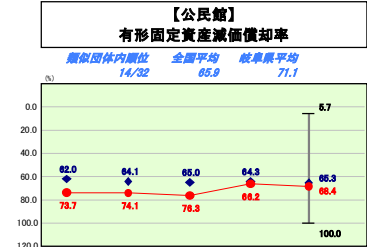
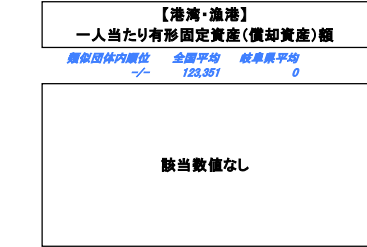
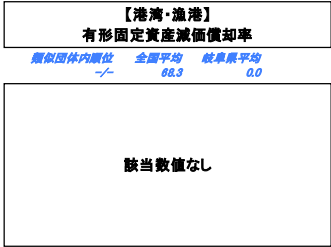
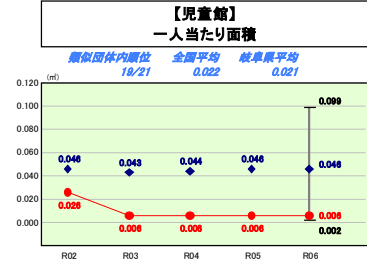
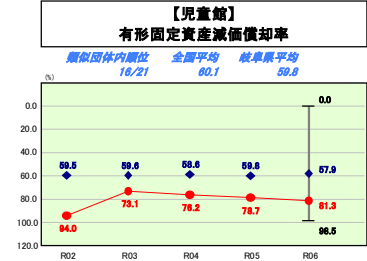
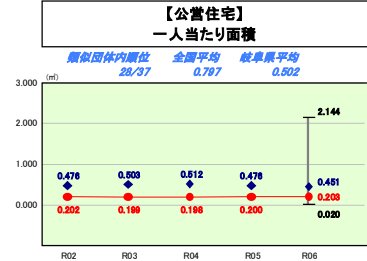
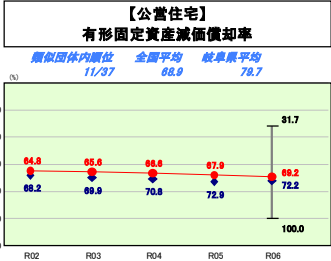
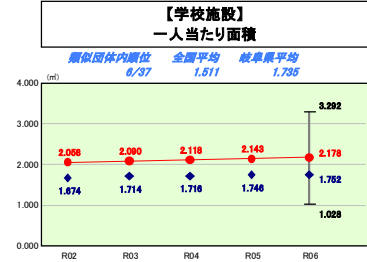
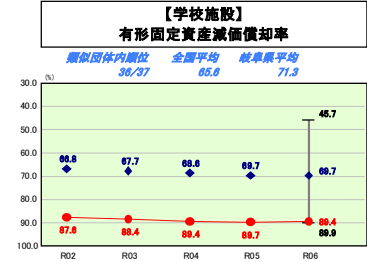
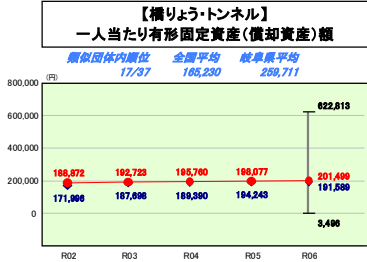
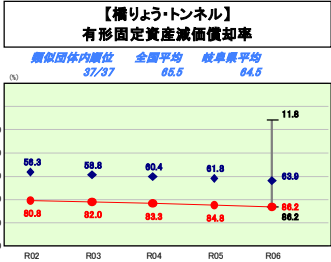
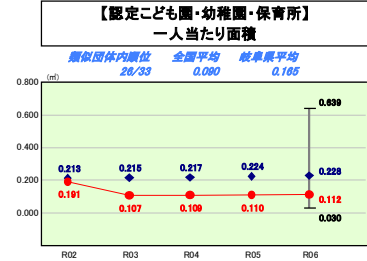
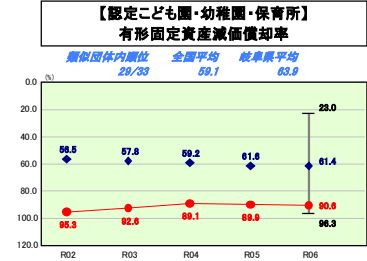
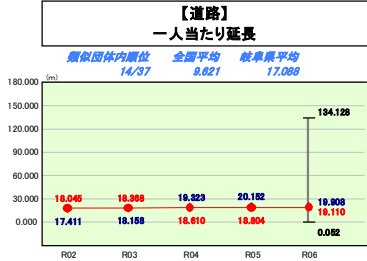
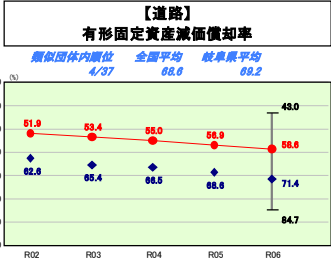


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、岐阜県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較すると、有形固定資産減価償却率が低い施設は道路であり、公営住宅についてもやや低い水準にあるが、いずれも上昇傾向にある。

一方、その他の施設は総じて高い水準にあり、特に、認定こども園・幼稚園・保育所及び学校施設については、それぞれ90.6%、89.4%と高い状況が続いている。認定こども園については統廃合に向けた事業を進めており(令和8年度供用開始予定)、学校施設については、屋内運動場トイレ改修や教室照明LED化等の改修により一定の改善が図られたものの、老朽化の進行が引き続き課題となっている。また、橋りょう・トンネルについても上昇傾向が続いており、令和6年度の有形固定資産減価償却率は86.2%となっている。

このように、多くの施設において老朽化の進行が見られることから、更新時期や施設の必要性を見極めながら、適切に対応していくことが重要である。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の状況に応じた計画的な維持管理、統廃合、長寿命化及び老朽化対策を着実に推進する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

岐阜県大野町

人口	21,449人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,935人(07.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	34.20km ²	実質公債費比率	6.2%
総人口	9,839,722千円	将来負担比率	-%
総資産	9,708,054千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実収支	151,850千円	(年度係)	R05 V-1 R06 V-1
標準財政規模	5,434,913千円		
地方債現在高	7,100,571千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
-/- 57.9 49.9



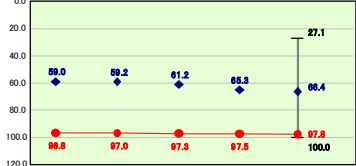
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
-/- 0.037 0.049



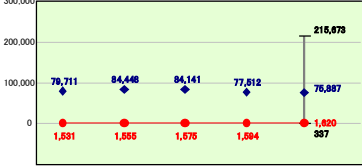
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
28/29 63.0 66.4



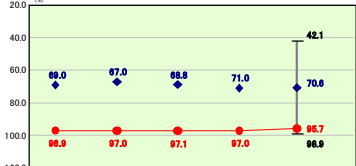
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
27/29 84,253 103,485



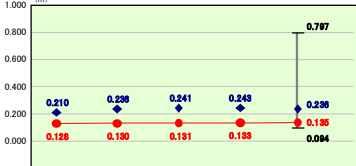
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
34/37 63.5 73.6



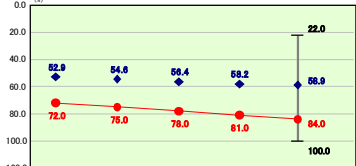
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
29/37 0.160 0.166



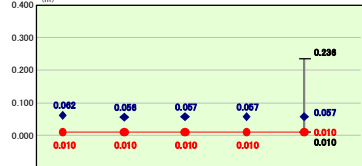
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
31/35 63.9 60.2



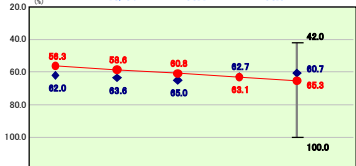
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
35/35 0.035 0.043



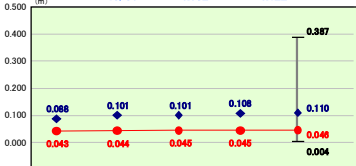
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
13/30 59.4 63.9



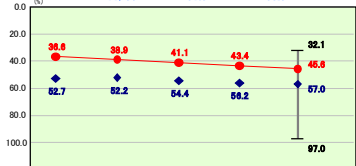
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
18/30 0.082 0.122



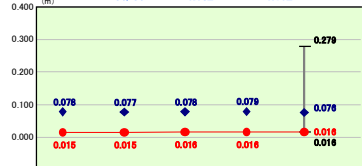
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
11/36 61.5 66.3



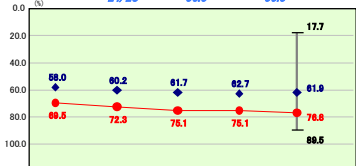
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
36/36 0.062 0.102



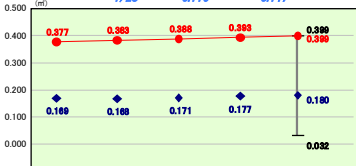
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
24/28 55.5 59.5



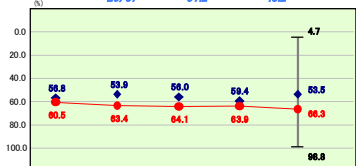
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
1/28 0.116 0.147



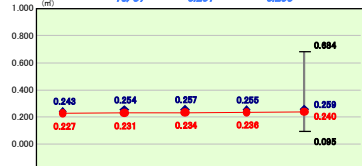
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
20/37 51.2 49.2



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
16/37 0.201 0.255



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較すると、有形固定資産減価償却率が特に高い施設は一般廃棄物処理施設及び体育館・プールであり、それぞれ97.8%、95.7%に達している。また、保健センター・保健所及び市民会館についても、それぞれ84.0%、76.8%と高い水準にある。これらの施設は、類似団体と比べても資産の老朽化が相対的に進行していることを示しており、今後、更新や大規模改修の必要性が高まっていくことが見込まれる。体育館・プールについては、屋根改修工事の実施により一定の改善が図られたものの、依然として高い減価償却率となっており、部分的な改修のみでは老朽化全体の改善に限界があることがうかがえる。
一方、その他の施設についても総じて上昇傾向が続いていることから、老朽化への対応が一部の施設にとどまらず、全庁的な課題となっている。
今後は、修繕、改修及び更新に係る財政需要の増加が見込まれるため、施設の利用状況、必要性及び優先度を十分に勘案しながら、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持管理、統廃合、長寿命化及び更新を進めていく必要がある。